

1. 学歴

- 1973年 3月 一橋大学経済学部卒業
1976年 9月 ミネソタ大学大学院経済学部博士課程入学
1981年 6月 同課程修了, 経済学博士号取得

2. 職歴・研究歴

- 1973年 4月 アジア経済研究所入所
1980年 7月 アジア経済研究所退職
1981年 9月 アジア経済研究所復職
1985年 4月 アジア経済研究所退職
同 一橋大学経済学部助教授
1990年 4月 一橋大学経済学部教授
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院長
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

財政学

(b) 大学院

社会保障論、租税論など

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では, 財政学の入門的な講義, 大学院では公共経済学の中上級の講義を担当している。財政学・公共経済学では, 税制にせよ, 社会保障にせよ, 制度が重要な意味を持つが, 講義ではたんに制度解説に終わらせることなく, ミクロ, マクロ経済理論で学んできたことがどのように応用されるかに力点を置いている。

学部ゼミでも, 同様に理論と制度のバランスを重視している。具体的には, ミクロ経済理論やゲーム理論のテキストを学ばせ, そのあとに財政の具体的な問題に入る。大学院ゼミは, 論文の指導を行っている。毎回の論文報告を通して, 修士や博士論文の完成を目指している。

2005年度から一橋大学政策大学院の教育にも携わっている。専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策との接点にとくに重点を置いて講義を行っている。また, 野村総合研究所や国立社会保障人口問題研究所の協力を

仰ぎ、政策の実務と実際の事例的な講義を担当している。

4. 主な研究テーマ

財政の諸問題を幅広く研究しているが、最近の研究テーマは次の通りである。

- (1) 税制の理論と実際: 個票を使った日本の個人所得税の負担の実態など。
- (2) 地方財政改革: 地方交付税にかかわる政府間財政調整の研究。
- (3) 社会保障の理論と実際: 医療・介護保険改革。
- (4) 経済発展と財政: アジア諸国を中心とした途上国財政問題。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『開発プロジェクトの経済評価便覧 理論編』(田部昇と共編), アジア経済研究所, 1975年。

Optimal Pricing Policies for Economic Development, アジア経済研究所, 1984年。

『経済発展と財政金融』(伊東和久, 高阪章と共編), アジア経済研究所, 1985年。

『昭和財政史 昭和28～48年度 第6巻 租税』(石弘光と共著), 東洋経済新報社, 1990年。

『高齢社会のグランドデザイン策定のための基礎研究, <年金>』(編集・執筆), 財政経済協会, 1992年。

『年金の経済分析-保険の視点』(金子能宏, 林文子と共著), 東洋経済新報社, 1996年。

日本労働研究機構, 1997年。

『昭和財政史 昭和28～48年度 第15巻 資料(3)』(石弘光, 油井雄二と共同編集), 東洋経済新報社, 1997年。

『日本の企業課税-中立性の視点による分析-』(油井雄二と共著), 東洋経済新報社, 2000年。

『昭和財政史 昭和49～63年度 第4巻 租税』(山重慎二と共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 昭和49～63年度 第9巻 租税・国債(資料2)』(山重慎二・釜江広志と編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『医療と介護の世代間格差 現状と改革』(佐藤主光と編集), 東洋経済新報社, 2005年。

The Final Report of the Joint Research Program on Vietnamese Tax System, 日越財務省共同プロジェクト(日本側プロジェクト代表として編集), 2006年3月。

『医療保険と介護保険 改革の視点』(編集), 『フィナンシャル・レビュー』, 2006年5月(通巻80号)

『日本の所得分配-格差拡大と政策の役割』(編集), 小塩隆士, 府川哲夫と共編集, 東大出版会, 2006年。

『アジア投資からみた企業課税』(渡辺智之と共編著), 中央経済社, 2007年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

『プロジェクト評価の方法論』『インドネシアにおける開発プロジェクトの経済評価 社会的・費用便益分析の適用のために』第1章所収, アジア経済研究所, 1975年。

* 『所得分配と経済成長』『アジア経済』第17巻第9号, 1976年, 74-89頁。

『税制と設備投資: 展望』『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果(中間報告)』所収, 財政研究所, 1983年, 47-71頁。

『過剰労働経済におけるプロジェクトの経済評価』『アジア経済』第24巻第7号, 1983年, 91-97頁。

* 『シャドウプライスの2つの理論 最適課税理論と国際貿易理論』『アジア経済』第24巻第7号, 1983年, 39-52頁。

- * 「開発プロジェクト評価におけるシャドウプライス 一般均衡的接近」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 13-21 頁。
- 「税制と資本コスト 資金調達別分析」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果』所収, 財政研究所, 1984 年, 71-100 頁。
- 「支出税の構想 資本所得課税の一視角」『支出税の構想とその現代的意義』第 2 章所収, 金融調査研究会, 1985 年, 9-24 頁。
- 「戦後日本の法人税制と設備投資」(油井雄二と共同執筆)『経済発展と財政金融』第 7 章所収, 1985 年, 179-224 頁。
- 「マレーシアの投資優遇税制の実態と効果」『経済発展と財政金融』第 8 章所収, 1985 年, 225-243 頁。
- 「資産所得課税の制度と実態 スウェーデン, イギリスおよび日本の事例」『資産所得課税の実態とその理論』第 2 章所収, 金融調査研究会, 1986 年, 13-356 頁。
- 「プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス 概念の整理」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 4-14 頁。
- 「シャドウ・プライスの計測方法とその戦後日本経済への適用」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 24-42 頁。
- 「投資: 法人税制と資本コスト」(林文夫, 油井雄二と共著) 浜田宏一, 黒田昌裕, 堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』第 8 章所収, 東京大学出版会, 1987 年, 221-230 頁。
- 「租税と厚生 厚生測定方法の展望」『一橋論叢』第 98 巻第 4 号, 1987 年, 543-562 頁。
- 「戦後日本の設備投資と産業政策」(油井雄二と共著) 研究代表者・山澤逸平編『日韓経済発展比較論』第 4 章所収, 総合研究開発機構, 1988 年, 95-119 頁。
- "On Public Policy for Investment in Postwar Japan," in *The Economic Development of Japan and Korea: Parallel with Lessons*, edited by Lee C. and I. Yamazawa, Praeger, 1988, pp.33-52.
- * 「資本コストと法人実効税率 戦後日本の実証研究」(油井雄二と共著)『経済研究』第 39 巻第 2 号, 1988 年, 118-200 頁。
- "Cost of Capital and Effective Tax Rate: A Comparison of U.S. and Japanese Manufacturing Industries," (written jointly with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 2, 1988, pp.181-200.
- * 「日米法人企業の税負担 平均実効税率の計測」(油井雄二と共著)『経済研究』第 40 巻第 1 号, 1989 年, 20-33 頁。
- 「税制の海外投資に及ぼす効果」『経済の国際化と税制』所収, 金融調査研究会, 1989 年 9 月, 91-128 頁。
- 「勤労所得税と間接税の厚生コスト」(金子能宏と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 15 号, 1989 年, 97-129 頁。
- 「プロジェクト評価における非貿易財および生産要素のシャドウプライス」(杉本義一と共著)『一橋論叢』第 111 巻第 103 号, 1990 年, 673-689 頁。
- 「税制と海外直接投資」『グローバル化と財政』所収, 有斐閣, 1990 年, 63-94 頁。
- 「税制と設備投資 平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較」『フィナンシャル・レビュー』(油井雄二と共著), 第 18 号, 1990 年。
- 「年金問題とは何か」『フィナンシャル・レビュー』第 19 号, 1991 年, 11-26 頁。
- 「わが国家計の資産選択と資産需要の代替性」(中川和明と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 20 号, 1991 年, 67-83 頁。
- 「国際化社会における租税政策 「税制と資本移動」及び「租税の国際協調」をめぐって」『日税研論集』第 18 号, 1992 年, 189-223 頁。
- 「高齢化社会における年金問題」石弘光, 飯野靖四共編『現代財政のフロンティア』第 2 章所収, 1992 年, 26-51 頁。

"The Financial Status and Reform of Japanese Public Pension Plans: the Case of the Employees' Pension Insurance," a paper submitted to the 48th Congress of International Institute of Public Finance at Seoul (written jointly with Yoshihiro Kaneko), 1992.

「税制と海外直接投資 タイ、マレーシアの現地調査を中心にして」(油井雄二と共著)『一橋論叢』1993年, 第109巻第6号, 21-41頁。

"Taxation, economic rate of return and investment: a comparison of U.S. and Japanese manufacturing industries," (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1993, Vol. 34, No. 1, pp.13-32.

「高齢化社会における社会保障 高齢者の所得保障を中心にして」『社会保障研究』第29巻第1号, 1993年, 14-23頁。

「厚生年金(旧法) 財政の実態と評価」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第30巻第1号, 1994年, 49-61頁。

「法人税と課税の中立性」(油井雄二と共著), 野口悠紀雄編著『税制改革の新設計』1994年, 日本経済新聞社, 87-115頁。

「フェルドシュタイン 年金の経済分析」社会保障研究所編『社会保障論の新潮流』第11章所収, 1995年, 215-234頁。

「厚生年金の財政と世代間負担 フェア年金の構想」(金子能宏と共著)『社会保障研究』1995年, 第30巻第4号, 399-414頁。

* 「国民年金の世代間負担と制度間財源調整」(林文子と共著)『日本経済研究』第28号, 1995年, 207-227頁。

* 「個人年金の収益率 国民年金基金, 簡易保険および保険会社の個人年金の比較」(林文子と共著)『社会保障研究』第31巻第2号, 1995年, 151-164頁。

「サラリーマンの生涯から見た税負担と年金」(林文子と共著)『年金と雇用』第14巻第2号, 1995年, 6-20頁。

"The VAT in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp.33-45.

"Public Policies and Economic Development: Japan at the Dawn of Economic Growth," (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 37, No. 2, 1996, pp.135-153.

* 「個人年金市場と逆選択」(林文子と共著)『経済研究』第47巻3号, 1996年, 217-228頁。

「ベトナムの財政」『一橋論叢』第117巻6号, 1996年, 61-24頁。

* 「介護の不確実性と予備的貯蓄」(林文子と共著)『経済研究』第48巻3号, 1997年, 207-217頁。

「介護保険とモラルハザート」『一橋論叢』第118巻6号, 1997年, 21-36頁。

「法人事業税の改革」(油井雄二と共著)『税経通信』第52巻12号, 1997年, 25-41頁。

"A Comparison of the Rates of Return Offered by the National Pension Fund, Posts Office Pensions, and Personal Plans of Life Insurance Companies," (with Fumiko Hayashi), *Review of Social Policy*, Vol. 6, 1997, pp.65-86.

"Japan's Public Pension Policy," (with Kaneko Y. and F. Hayashi) *The Japanese Economy*, Vol.25, No. 6, 1997, pp.43-69.

"Japan's Pension Reform," *The Japanese Economy*, (with Kaneko Y. and F. Hayashi) Vol.25, No.6, 1997, pp.70-92.

「法人税負担の日米比較 資本コストと限界実効税率による分析」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第45号, 1998年, 147-173頁。

「タイと韓国の通貨はなぜ暴落したか アジアの通貨危機の統計的検証」『一橋論叢』第119巻6号, 1998年, 1-23頁。

* 「報酬の一部がフリンジベネフィットである場合の最適線形所得税」(佐藤主光と共著)『経済研究』第49巻第3号, 1998年, 231-244頁。

「日本の年金改革 国民共通の基礎年金と基礎年金を超える年金の民営化」『社会保障研究』第34巻第2号,

1998年, 165-173頁。

「アジアの通貨危機と財政」大蔵省財政金融研究所編『ASEAN4の金融と財政の歩み』所収, 1998年, 109-124頁。

「日本の高齢者世帯 所得, 貯蓄, 税・社会保険負担, 介護の現状を中心として」長寿社会開発センター『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書』所収, 1998年, 273-306頁。

「日本の企業課税の形成と改革 内部資金供給型から負担軽減・中立的税制への転換」『税経通信』第54巻1号, 1999年, 31-39頁と第54巻第2号, 1999年, 17-30頁。

「法人事業税の改革 加算法付加価値税はなぜ望ましくないか」(油井雄二と共著)『税経通信』第54巻第3号, 1999年, 17-27頁。

「所得は課税ベースとなりうるか 企業所得課税からキャッシュ・フロー課税へ」(油井雄二と共著)『税経通信』第54巻第4号, 1999年, 24-33頁および第54巻第5号, 1999年, 44-54頁。

「財政の課題 体制移行と地域格差是正」石川滋編著『ベトナム経済の市場経済化』1999年, 東洋経済新報社, 175-187頁。

「高齢化と国民健康保険・介護保険 財政の観点から」(油井雄二と共著)『季刊社会保障研究』第35巻第2号, 1999年, 128-140頁。

「日本の所得税 現状と理論」(古谷泉生と共著)『フィナンシャル・レビュー』第53号, 2000年, 129-161頁。

"Financing Growth and Local Governments in Japan: Why Does the Government Keep Growing?" (with Hanai K. and Yui Y.) *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, No. 2, pp.153-162.

* 「動学的資本所得課税 移行過程を含んだ分析」(古谷泉生と共著)『経済研究』第52巻第1号, 2001年, 31-39頁。

「地方交付税の何が問題か 緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第56巻12号, 2001年, 23-33頁。

「地方交付税の改革をどう進めるか 線型移転制度の提案」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第56巻13号, 2001年, 25-43頁。

「介護保険導入一年で何が起きたか 北海道東部三市町村のケース (上)」(油井雄二と共著)『健康保険』第55巻10号, 2001年, 40-47頁。

「介護保険導入一年で何が起きたか 北海道東部三市町村のケース (下)」(油井雄二と共著)『健康保険』第55巻11号, 2001年, 60-70頁。

「日本の医療保険 保険者財政と医療債務の将来推計」(菊池潤と共著)『一橋論叢』第126巻第6号, 2001年, 35-53頁。

"Distribution of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microeconomic Survey," (with Izumi Furutani), *Journal of Population and Social Security* Vol. 1, No. 1 (August 2002), pp.16-25, 国立社会保障人口問題研究所。

"The Public Pension System in Japan: The Consequences of Rapid Expansion," World Bank Institute, Working Paper, No. 37203, 2002.

"Social Expenditure and Economic Growth: Sharing Growth in a Japanese Way," (with Yuji Yui) World Bank Institute, Working Paper, No. 37198, 2002.

"Economic Reform and Fiscal Management of Vietnam", *Vietnam's Socio-Economic Development*, No. 31, Autumn 2002, pp.73-79.

「資本所得課税の展開と日本の選択」『フィナンシャル・レビュー』, 65号, 2002年, 21-37頁。

- * 「介護保険財政の展開 増大する居宅介護給付」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』, 第 39 巻第 2 号, 2002 年, 174-188 頁。
- * 「日本の医療保険改革と『管理された競争』」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 39 巻第 3 号 2003 年, 306-321 頁。
- 「介護保険の現状と改革: 財政の視点から」(油井雄二と共著), 『健康保険』2 月, 3 月号。
- 「医療保険改革と個人の選択」(菊池潤と共著), 国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』第 9 章所収, 2003 年, 185-206 頁。
- 「介護保険の現状と改革 財政の視点から」(油井雄二と共著) 国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』, 第 15 章所収, 2003 年, 297-318 頁。
- * 「税制改革のマイクロシミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『現代経済学の潮流 平成 15 年』所収, 2003 年。
- 「日本が今なすべき税制改革とは何か」『税経通信』, 第 59 巻第 4 号, 2004 年, 27-37 頁。
- 「外形標準課税の検証 都道府県にふさわしい税源か」『税経通信』第 59 巻第 4 号, 17-29 頁。
- 「介護保険: 4 年間の経験で何がわかったか」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』, 72 号, 2004 年, 78-104 頁。
- 「介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計」(菊池潤と共著), 第 74 号, 2004 年, 『フィナンシャル・レビュー』, 147-163 頁。
- 「地方財政改革 交付税, 地方税と補助金の連関をどう解くか」(油井雄二と共著), 第 76 号, 2005 年, 『フィナンシャル・レビュー』, 161-184 頁。
- 「介護保険の現状と持続可能性」(菊池潤, 油井雄二と共著), 2005 年。
- 『医療と介護の世代間格差 現状と改革』(田近栄治・佐藤主光編)所収, 東洋経済新報社, 147 - 166 頁。
- * 「税制と事業形態選択 - 日本のケース」(八塩裕之と共著), 『財政研究』(日本財政学会機関誌), 第 1 巻, 2005 年, 177-194 頁。
- * 「年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析」(古谷泉生と共著), 『経済研究』, 第 56 巻, 第 4 号, 2005 年, 304-316 頁。
- 「介護保険における都道府県の役割 - 青森県のケース」(油井雄二, 菊池順と共著), 『健康保険』, 2005 年, 前編 10 月号 52 - 56 頁, 後編 11 月号, 60-67 頁。
- * 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果 個票データを用いた分析」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』, 第 41 巻第 3 号, 2005 年, 248-262 頁。
- 「介護保険制度の持続可能性 国と県レベルの分析」(油井雄二, 菊池順と共著), 『社会保障制度改革 - 日本と諸外国の選択』, 国立社会保障・人口問題研究所 編, 2005 年, 263-286 頁。
- 「社会保障のあり方と財源 年金民営化の意義」(古谷泉生と共著), 『年金を考える』, 貝塚啓明編, 中央経済社, 117 - 146 頁。
- 「介護保険の何が問題か 制過程と要介護状態改善効果の検討」(菊池順と共著), 第 80 号, 2006 年, 『フィナンシャル・レビュー』 157-186 頁。
- "Fiscal Decentralization in Japan: Does It Harden the Budgets of Local Governments?" (with Yui Yuji), in Keimei Kaizuka and Anne O. Krueger eds., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*, International Monetary Fund, Palgrave Macmillan, 2006, 112-139.
- 「消費税増税の前に何をなすべきかー所得税の抜本的改革に向けて」(八塩裕之と共著), 『国際税制研究』, N0.16, 2006, 28-36 頁。
- 「税制を通じた所得再分配 所得控除に代わる税制額控除の活用」(八塩裕之と共著), 『日本の所得分配』(小塩,

田近, 府川編著)所収, 第4章, 85-110頁, 2006年。

「日本の所得税・住民税負担の実態とその改革について」(八塩裕之と共著), 『経済格差の研究』(貝塚啓明編)所収, 中央経済社, 第7章, 175-202頁。2006年。

(c) 翻訳

J. ケイ, M. キング, 『現代税制の経済学 イギリスの現状と改革』, 1989年, 東洋経済新報社。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「管理された競争」による日本の医療保険改革, 日本財政学会, 2002年10月。

地方財政の改革, 日本財政学会, 2003年10月。

インドネシアの地方分権, 2004年10月。

(b) 国内研究プロジェクト

「ベトナムの財政, インドシナ3カ国の経済協力」, 主査: 石川滋(一橋大学名誉教授), 国際協力事業団, 1993年-現在に至る。

「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業: 医療・介護」, 主査田近栄治, 国立社会保障・人口問題研究所, 1998年-現在に至る。

「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的実態および利害調整の設計」文部省科学研究費補助金特定領域研究 B(1), 2000年度-2004年度, 研究分担者および代表者(2003年度~)

「アジアの税財政改革 少子高齢化とグローバル化への対応」文部省科学研究費基盤 A, 研究代表, 2005年~2007年度。

C. 受賞

労働関係図書優秀賞(『年金の経済分析 保険の視点』に対して), 日本労働研究機構, 1997年。

NIRA 大来政策研究賞(『日本の企業課税 中立性の視点による分析』に対して), 総合研究開発機構, 2000年。

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員(1999年4月-2001年3月)

経済学研究科長(2003年4月-2005年3月)

国際・公共政策大学院長(2005年4月-2006年3月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本財政学会・理事

日本経済学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会(委員)

財政制度等審議会(委員)

国立社会人口問題研究所, 研究評価委員

内閣府, 首都直下地震の復興対策に関する検討会(委員)

9. 一般的言論活動

「交付税制度見直し 地方主導の財政改善促せ」『日本経済新聞』, 2002年7月6日。

「歳出入一体改革の二つの壁」『毎日新聞』, 2006年5月21日。

「道路特定財源」『読売新聞』, 2006年10月4日。

「高齢化の中での社会保障制度」『日本経済新聞』, 2006年12月5日。